



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場会社名 株式会社大阪ソーダ 上場取引所 東
 コード番号 4046 URL <http://www.osaka-soda.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 寺田 健志
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 今村 徹 TEL 06-6110-1560
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	25,738	20.1	5,149	68.4	5,921	70.9	4,149	57.5
2022年3月期第1四半期	21,435	—	3,057	57.0	3,465	60.0	2,634	79.2

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 4,535百万円 (177.7%) 2022年3月期第1四半期 1,633百万円 (△36.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	178.14	159.87
2022年3月期第1四半期	112.93	101.49

(注) 前第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用したため、2022年3月期第1四半期の各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高について対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	132,536	87,152	65.7
2022年3月期	129,159	83,896	64.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 87,127百万円 2022年3月期 83,872百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	51,000	21.0	9,200	61.6	10,100	64.0	7,000	58.3	300.39
通期	98,000	11.3	15,700	26.6	16,900	25.8	11,700	23.9	501.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	26,732,017株	2022年3月期	26,732,017株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	3,476,343株	2022年3月期	3,399,626株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	23,293,934株	2022年3月期1Q	23,326,851株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から正常化に向けた持ち直しの動きが続いているものの、感染力の強い新たな変異株の登場により感染症の収束が見通せず、依然として厳しい状況で推移いたしました。今後も回復基調が続くものと期待されますが、供給面での制約や原燃料価格の高騰に加え、ウクライナ情勢の長期化や急激な為替変動等の影響もあり、先行きは極めて不透明な状況となっております。

このような環境のもと、当社グループは、第7次中期経営計画「EMPOWER THE NEXT-22」の最終年度を迎え、「レジリエントな事業基盤の構築」、「マーケットイン型開発の推進」、「SDGsへの取り組み」および「企業文化・組織風土の改革」の4つの基本方針に基づき、全社一丸となって具体的な施策に取り組みました。

「レジリエントな事業基盤の構築」では、化学品事業、機能材事業、ヘルスケア事業の3つの事業をコア事業と位置づけ強化戦略を推進しています。当第1四半期連結累計期間においては、化学品事業では、さらなる原燃料価格上昇に対応した価格改定を実施するとともに生産効率改善のための更新投資・コストダウンに取り組みました。機能材事業では、前年度にアリルエーテル類の生産体制を強化したことが寄与し、世界的な需要拡大に対応することができました。ヘルスケア事業では、生産能力を拡大して旺盛な需要に対応するため、医薬品原薬・中間体および医薬品精製材料の設備投資を進めています。

「マーケットイン型開発の推進」では、全固体電池用超高イオン伝導性ポリマーの開発がNEDOのグリーンイノベーション基金事業として採択、交付決定されました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、257億3千8百万円と前年同期比20.1%の増加となりました。利益面におきましては、営業利益は51億4千9百万円と前年同期比68.4%の増加、経常利益は59億2千1百万円と前年同期比70.9%の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は41億4千9百万円と前年同期比57.5%の増加となり、当第1四半期連結累計期間の各段階利益は過去最高を大幅に更新いたしました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

<基礎化学品>

クロール・アルカリは、かせいソーダを中心に需要が堅調に推移したことに加え、原燃料価格上昇にともなう価格改定を進めたことにより、売上高は増加しました。

エピクロロヒドリンは、電子材料関係を中心に国内外で需要が好調に推移したことに加え、原燃料価格上昇にともなう価格改定を進めたことにより、売上高は増加しました。

以上の結果、基礎化学品の売上高は106億3千7百万円と前年同期比27.3%の増加となりました。

<機能化学品>

合成ゴム関連では、エピクロロヒドリンゴムは、自動車用途向けは自動車生産台数の減少による影響を受けましたが、OA用途向けのシェア拡大により、売上高は増加しました。アクリルゴムは、国内をはじめアジアで新規採用が進んだため、売上高は増加しました。

ダップ樹脂は、米国および東アジアでUVインキ用途を中心に販売が増加したため、売上高は増加しました。

アリルエーテル類は、塗料および電子材料向けを中心とするシランカップリング剤の需要拡大により、売上高は増加しました。

医薬品精製材料は、欧米並びにアジア向けの糖尿病治療薬用途等の需要が拡大し、売上高は増加しました。医薬品原薬・中間体は、糖尿病の合併症治療薬中間体、抗結核薬および認知症治療薬の原薬・中間体の販売が拡大したため、売上高は増加しました。

以上の結果、機能化学品の売上高は129億3千万円と前年同期比14.7%の増加となりました。

<住宅設備ほか>

生活関連商品の販売が堅調に推移した結果、住宅設備ほかの売上高は21億7千1百万円と前年同期比20.2%の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、3.2%増加し847億5千3百万円となりました。これは、主として受取手形、売掛金及び契約資産が38億3百万円、電子記録債権が24億8千9百万円それぞれ増加し、有価証券が29億9千9百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1.6%増加し477億8千3百万円となりました。これは、主として建設仮勘定が3億4千2百万円、投資有価証券が3億2千2百万円、機械装置及び運搬具が2億1千3百万円それぞれ増加したことによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、2.6%増加し1,325億3千6百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、0.0%増加し398億5千9百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が17億3千5百万円増加し、未払法人税等が14億8千4百万円、賞与引当金が5億1千万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、2.1%増加し55億2千4百万円となりました。これは、主として繰延税金負債が2億3千万円増加したことによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて、0.3%増加し453億8千4百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて、3.9%増加し871億5千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2022年5月12日に公表しました連結業績予想及び配当予想を修正しております。詳細については、本日(2022年8月5日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(修正内容)

2023年3月期第2四半期連結業績予想の修正(2022年4月1日～2022年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	47,000	6,500	6,900	4,800	205.72
今回修正予想(B)	51,000	9,200	10,100	7,000	300.39
増減額(B-A)	4,000	2,700	3,200	2,200	—
増減率(%)	8.5%	41.5%	46.4%	45.8%	—
(ご参考)前期実績 (2022年3月期第2四半期)	42,157	5,694	6,158	4,421	189.55

2023年3月期通期連結業績予想の修正(2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	94,000	13,000	13,700	9,500	407.16
今回修正予想(B)	98,000	15,700	16,900	11,700	501.97
増減額(B-A)	4,000	2,700	3,200	2,200	—
増減率(%)	4.3%	20.8%	23.4%	23.2%	—
(ご参考)前期実績 (2022年3月期)	88,084	12,401	13,435	9,442	404.73

配当予想修正の内容

	年間配当金		
	第2四半期	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
前回発表予想	41.00	41.00	82.00
今回修正予想	45.00	45.00	90.00
(ご参考)前期実績 (2022年3月期)	35.00	45.00	80.00

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,517	15,537
受取手形、売掛金及び契約資産	26,920	30,723
電子記録債権	3,434	5,924
有価証券	20,499	17,499
商品及び製品	7,703	8,808
仕掛品	2,191	2,097
原材料及び貯蔵品	2,628	2,827
その他	2,326	1,337
貸倒引当金	△79	△3
流動資産合計	82,142	84,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,669	6,727
機械装置及び運搬具（純額）	11,605	11,819
土地	2,305	2,305
リース資産（純額）	674	657
建設仮勘定	1,861	2,203
その他（純額）	478	478
有形固定資産合計	23,594	24,190
無形固定資産		
のれん	315	276
ソフトウェア	155	133
その他	79	74
無形固定資産合計	550	484
投資その他の資産		
投資有価証券	21,677	22,000
長期貸付金	18	17
繰延税金資産	450	390
その他	732	805
貸倒引当金	△7	△105
投資その他の資産合計	22,871	23,107
固定資産合計	47,016	47,783
資産合計	129,159	132,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,229	15,964
短期借入金	7,172	7,172
未払法人税等	2,990	1,506
賞与引当金	968	457
1年内償還予定の新株予約権付社債	8,733	8,731
その他	5,756	6,027
流動負債合計	39,850	39,859
固定負債		
リース債務	908	888
繰延税金負債	1,349	1,580
退職給付に係る負債	2,733	2,672
資産除去債務	166	166
その他	254	217
固定負債合計	5,412	5,524
負債合計	45,263	45,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,871	15,871
資本剰余金	14,391	14,391
利益剰余金	54,255	57,354
自己株式	△7,658	△7,888
株主資本合計	76,859	79,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,833	6,865
繰延ヘッジ損益	64	149
為替換算調整勘定	212	471
退職給付に係る調整累計額	△97	△89
その他の包括利益累計額合計	7,012	7,397
非支配株主持分	23	25
純資産合計	83,896	87,152
負債純資産合計	129,159	132,536

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	21,435	25,738
売上原価	15,168	17,142
売上総利益	6,266	8,596
販売費及び一般管理費	3,208	3,446
営業利益	3,057	5,149
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	251	308
持分法による投資利益	18	1
為替差益	14	492
受取保険金	135	2
その他	18	64
営業外収益合計	441	871
営業外費用		
支払利息	22	20
棚卸資産廃棄損	—	70
その他	11	9
営業外費用合計	33	99
経常利益	3,465	5,921
特別利益		
投資有価証券売却益	304	—
特別利益合計	304	—
特別損失		
固定資産除却損	23	40
特別損失合計	23	40
税金等調整前四半期純利益	3,746	5,881
法人税、住民税及び事業税	938	1,481
法人税等調整額	173	249
法人税等合計	1,111	1,731
四半期純利益	2,634	4,149
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,634	4,149

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,634	4,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,087	31
繰延ヘッジ損益	△34	85
為替換算調整勘定	105	247
退職給付に係る調整額	6	8
持分法適用会社に対する持分相当額	8	13
その他の包括利益合計	△1,001	385
四半期包括利益	1,633	4,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,632	4,533
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
日本	6,942	5,335	1,792	14,070	—	14,070
アジア	990	4,315	14	5,320	—	5,320
欧州	205	1,024	—	1,229	—	1,229
その他地域	217	596	—	814	—	814
顧客との契約 から生じる収益	8,356	11,271	1,806	21,435	—	21,435
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,356	11,271	1,806	21,435	—	21,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	105	756	864	△864	—
計	8,359	11,376	2,563	22,299	△864	21,435
セグメント利益	911	2,278	150	3,341	△283	3,057

(注) 1 セグメント利益の調整額△283百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
日本	8,654	5,337	2,171	16,162	—	16,162
アジア	1,655	5,076	—	6,731	—	6,731
欧州	148	1,557	—	1,705	—	1,705
その他地域	179	959	—	1,139	—	1,139
顧客との契約 から生じる収益	10,637	12,930	2,171	25,738	—	25,738
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,637	12,930	2,171	25,738	—	25,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	368	373	821	△821	—
計	10,717	13,298	2,544	26,560	△821	25,738
セグメント利益	2,156	3,220	125	5,502	△352	5,149

(注) 1 セグメント利益の調整額△352百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。